

1. はじめに

構造物の振動実験では、振動台と起振機が多用されている。とくに、屋外や大型構造物に対する実験では、起振機はなくてはならない振動発生装置である。起振実験を実施する場合いかなる条件下においても式1で示される起振力Fが発生するものとして取扱われているが、これはある条件下ごのみ成立するものである。

$$F = M_0 r \omega^2 \exp(i\omega t), \text{ ここで } M_0: \text{起振機偏心モーメント}, \omega: \text{円振動数} \quad \dots 1$$

起振実験は、構造物の共振・減衰定数など振動特性を表わす数値を求めるのが主目的であることを考えると、この点についての検討が必要と考える。筆者は、正常な起振力Fを得るために必要なモータ・パワ算定式の説明および起振実験時に発生し得る問題点についての実験的検討を行なったので以下に報告する。なお、ここで得たモータ・パワ算定式によれば田治見博士の算定式より得られる値の倍のパワーが必要となる。

2. 起振機には必要なモータ・パワ(電力)

起振機は、供給電力→モータ・トルク→起振機偏心重量の回転運動→遠心力合成による起振力→構造物の振動という過程で電気エネルギーを運動エネルギーに変換する装置と考えることができます。したがって、式1に示した正常な力が発生するためには①回転振動数 ω (起振振動数と同)を制御するに必要なパワ供給(電力供給)、②振動系を定常状態に維持するに必要なパワ供給が必要となる。水平起振(質量M・ばね定数K・減衰係数Cからなる一自由度の並進振動とする)を考える。図1を参考にして回転中心O(0°)回りのつりあいを考えると次式が求まる。

$$J \frac{d\omega}{dt} = T - T' - M_0 r \frac{dy}{dt} \cos \omega t, \text{ ここで } J: \text{偏心重量回転軸O,O'回}$$

りの慣性モーメント($\propto M_0 r^2$)、T: 起振機偏心重量に回転運動をさせ

るには必要なモータ・トルク、T': トルクを伝えるギヤなどによる摩擦

図1 起振機起振力発生様式図

や風損などに基づく損失トルク、g: 重力加速度、y: 起振機振動変位

式2より ω 一定の起振力を発生させるためには右辺=0であればよい。起振力Fに対するyの位相遅れ角 φ とし、パワ(電力)PとトルクTとの関係 $P = \omega T$ を考慮すれば、 ω を一定にするためのモータ・パワ P_m は次式となる。

$$P_m = \omega \cdot T = \omega T' - M_0 r \omega \frac{dy}{dt} \cos \omega t = \omega T' + \frac{1}{2} M_0 r y_0 \omega^3 [\sin(2\omega t - \varphi) + \sin \varphi], \text{ ここで } y_0: \text{振動変位の振幅値} \quad \dots 3$$

y_0 の振動振幅をもつ定常振動を維持するためには、次式を満足しなければならない。

$$\frac{d}{dt} \left(\frac{1}{2} M \left(\frac{dy}{dt} \right)^2 + \frac{1}{2} K y^2 \right) = F \cdot \frac{dy}{dt} - C \left(\frac{dy}{dt} \right)^2 = 0 \quad \dots 4$$

式4は単位時間に起振力によって供給されたエネルギーが減衰現象で消費されるエネルギーに等しければ、定常状態を維持できることを示している。したがって、定常状態を維持するためには必要な供給パワ P_s は次式となる。

$$P_s = F \frac{dy}{dt} = C \left(\frac{dy}{dt} \right)^2 = 2 h \omega_0 M \left(\frac{dy}{dt} \right)^2 = h \cdot M \frac{y_0^2}{2} \omega_0 \omega^2 (\cos 2(\omega t - \varphi) + 1), \text{ ここで } h = \frac{C}{2 \omega_0 M}, \omega_0^2 = K/M \dots 5$$

田治見博士は式5のみからモータ・パワを決定することを提案されたが、式3も加味して決定しなければならない。すなわち、次式から起振機を使用するモータ・パワを決定しなければならない(共振時を考える)。

$$P = P_m + P_s = \omega T' + \frac{(M_0 r)^2}{2 h M} \omega^3 (1 - \cos 2\omega t) \quad \dots 5$$

他の振動モードに対しても同様の検討をすればよい。

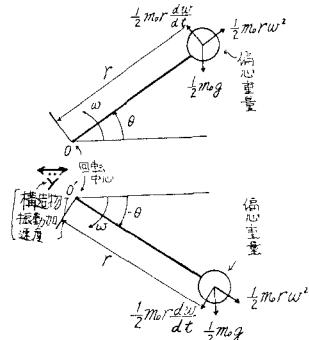


図1 起振機起振力発生様式図

3. 実験による検討

図2示した装置を用いて式6の検証もかねた実験を行なった。起振機で消費される1ワット(電力), 25.7度回転するごとに発生するパルス(偏心重量1回転すると14パルス発生)あるいは応答加速度値が測定された。実験結果で、共振より低い振動数7Hzと共振振動数に相当する7.45Hz程度で得られた実験結果が示されている。図5は、図4の状態で振動数変更のためのトルク変動ΔTを行なう(式2)ところ振動数が変化せずに応答加速度が大きくなるという結果を示したものである。これは振動数変更用トルクΔTが式4に相当する運動エネルギーに消費され応答が大きくなると考えられる。これは、図4の状態で完全な共振状態ではないことを意味している。もしこの状態を共振とみなして減衰定数を求めれば大きめに評価することになる。

図3～5の消費1ワット波形には、起振振動数Wの倍振動数成分が認められる。これは、式3, 5, 6の示す特性と一致する。式6の $\frac{(m_0r)^2}{2hM} \omega_0^3$ 値を求めたところ約15watt ($m_0r = 3.67 \times 10^{-4} \text{ kg.sec}^2$, $M = 1.2 \times 10^{-2} \text{ kg.sec}^2 \cdot \text{cm}^3$, $f_0 = 7.45 \text{ Hz}$) となつた。無負荷の実験から WT^2 は5watt が得られていたため、式6に従えば、20wattを基準として±15watt の振幅を有する波形が理論上得られる。図5で認められる実験波形は、起振振動数Wと同じ振動数成分が卓越し式6に改良の余地のあることを示唆しているが、理論解の示す値にはばらつきがあることから、工学的には十分な精度で利用できるものと判断できる。

表1には、共振またはその近くでの設定振動数に対する振動数のはらつきの範囲を示している。ここに示す振動数とは、25.7度回転するごとに発生するパルスを利用して求めた振動数を意味する。表1から、起振機が激しく振動するにつれ、すなわち、図3から図5の状態(表中「制御不良」表示)に向うにつれ振動数のはらつきが激しくなることがわかる。したがって、このように振動数のはらつき状態で減衰定数が求められると、実際の共振状態とはみなせないため真の値より大きく求めることになる。

4.まとめ

起振実験に用いる起振機用モータの容量あるいはそれへの電源容量が不十分で共振時の実験結果では、応答を小さめに評価する可能性があり、実験に適したものを使用しなければならない。

参考文献 (4): 田治見宏; 運算振動学, コロナ社, 昭和44年7月

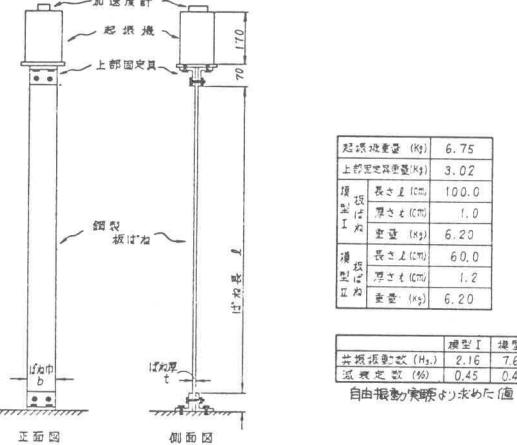


図2 実験装置概略図

設定振動数 (Hz)	6.9	7.4 (共振時)	7.31 (制御不良)	7.41 (制御不良)
$m_0r = 1.52 \times 10^{-2} \text{ kg.sec}^2$	0.33 Hz	0.39 Hz	—	—
$m_0r = 3.67 \times 10^{-4} \text{ kg.sec}^2$	0.73 Hz	0.95 Hz	1.30 Hz	1.43 Hz

表1 振動数のはらつき範囲

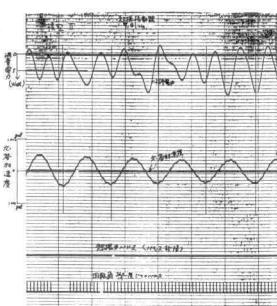


図3 実験波形

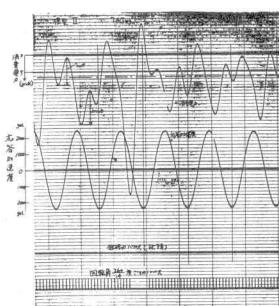


図4 実験波形

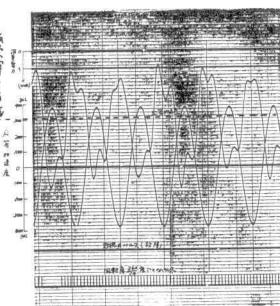


図5 実験波形